災害時等における医療救護活動についての協定書

向日市、長岡京市、大山崎町及び乙訓消防組合（以下「甲」という。）と一般社団法人乙訓医師会（以下「乙」という。）は、災害時及び事故等における医療救護活動について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、向日市地域防災計画、長岡京市地域防災計画、大山崎町地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）及び救急救助業務に基づき、災害時等における医療救護の万全を期すため、甲が行う医療救護活動に対する乙の協力に関し、必要な事項を定めるものとする。

（医療救護計画）

第2条 乙は、前条の規定による医療救護活動を円滑に実施するため、災害時等医療救護計画を別途策定し、これを甲に報告するものとする。

2 前項の災害時医療救護計画には、次の事項を定めておくものとする。

- (1) 医療救護班の編成・出動体制
 - ア 班の医師、看護師その他職種別構成
 - イ 班の地域別編成・出動体制
- (2) 地区医師会その他関係機関との連絡体制
- (3) 医薬品等の備蓄体制
- (4) 日常訓練
- (5) その他必要な事項

（医療救護班の派遣）

第3条 甲は、地域防災計画等に基づき、必要に応じて、乙に医療救護班の派遣を要請するものとする。

2 前項の要請は、次の事項を示した文書又は必要に応じ電話等により行うものとする。

- (1) 災害発生時の日時及び場所
- (2) 災害の原因及び状況
- (3) 派遣を要する班数及び医薬品等
- (4) 派遣の期間
- (5) その他必要な事項

3 乙は、第1項の規定により甲から要請を受けた場合は、速やかに前条に定める医療救護計画に基づき、医療救護班を派遣するものとする。ただし、事故等により医療救護班を派遣できない場合、又は、救護班の活動に際し、班員の安全の確保が著しく困難であると認められる場合においては、この限りではない。

（医療救護班の業務）

第4条 乙が派遣する医療救護班は、甲又は京都府が災害現場等に設置する救護所において医療救護活動を行う。

2 医療救護班の業務は、次のとおりとする。

- (1) 傷病者等に対する応急処置及び必要な医療等
- (2) 傷病者等の医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
- (3) 死亡の確認

（医療救護班に対する指揮）

第5条 甲が行う乙が派遣する医療救護班に対する指揮は、乙の長を通じて行う。

(医薬品等の供給)

第6条 乙が派遣する医療救護班が使用する医薬品等は、当該医療救護班が携行するものとする。

(収容医療機関の指定)

第7条 乙は、甲が傷病者の収容医療機関を指定しようとするときは、これに協力するものとする。

(医療費)

第8条 救護所における医療費は無料とする。

2 収容医療機関における医療費は、原則として患者負担とする。ただし、収容医療機関において、医療救護に係る医療費の未収が生じたときは、甲は乙と協議し、解決のための適切な措置を講じるものとする。

(医事紛争の処理)

第9条 医療救護班が救護所において行った業務において患者との間に医事紛争が生じた場合又は転送した患者の診療について診療した収容医療機関と患者との間に医事紛争が生じた場合は、乙はただちに甲に連絡するものとする。

2 甲は、前項の連絡を受けたときは、速やかに調査し、乙と協議し、解決のための適切な措置を講じるものとする。

(費用弁償等)

第10条 甲の要請に基づき、乙が派遣した医療救護班に係る次の経費は、甲が負担する。

(1) 医療救護班の派遣に対する報償として、別表第1で定める額

(2) 医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費弁償として別表第1で定める額

(3) 医療救護班員が医療救護活動に従事したことにより負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合(以下「業務災害」という。)の補償として別表第2で定める額

2 前項に定める経費の請求については、医療救護活動に関する業務の終了後、別に定める第1号様式により、乙が甲に請求するものとする。

3 甲は、前項の規定により請求を受けた場合は、その内容を確認し適当と認められたときは、これを乙に支払うものとする。

(報告)

第11条 乙は、医療救護活動に関する業務実績を、別に定める第2号様式により、甲に報告するものとする。

2 乙は、業務災害が発生したときは、別に定める第3号様式により甲に報告するものとする。

(京都府及び京都府医師会との調整)

第12条 甲は、地域防災計画に基づく医療救護活動について、京都府地域防災計画及び京都府と京都府医師会の間で締結された「災害時における医療救護に関する協定」との整合性を図り、その円滑な実施を確保することができるよう京都府と必要な調整を行うものとする。

2 乙は、前項による甲の医療救護活動の円滑な実施が確保されるよう、京都府医師会等と必要な調整を行うものとする。

(有効期間)

第13条 この協定の有効期間は平成25年6月1日から平成26年5月31日までとする。ただし、この協定の有効期間満了の日の1月前までに、甲乙いずれからも何ら意思表示がないときは、有効期限満了の日の翌日から起算して1年間この協定は延長され、以後同様とする。

(協議)

第14条 この協定に定めのない事項又はこの協定に関し疑義が生じたときは、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(雑則)

第15条 この協定は、締結の日から施行する。なお、平成13年6月1日締結した「災害時等における医療救護活動についての協定書」については、廃止する。

この協定の締結を証するため、この協定書を5通作成し、甲乙両当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成25年6月1日

甲 向日市長
長岡京市長
大山崎町長
乙訓消防組合管理者

乙 一般社団法人乙訓医師会長

別表第1（第10条関係）

(1) 医療救護班員に対する報償

救護班員	報 償 の 額
医師及び看護師等	京都府災害救助法施行細則（昭和38年京都府規則第26号）第11条に定める額に準ずる

- (2) 医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の実費弁償
健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法（昭和33年厚生省告示第177号）
に基づく使用薬剤の購入価格（薬価基準）

別表第2（第10条関係）

救護班員	区 分	補 償 内 容
医師及び看護師等	業務災害の補償	各市町消防団員等公務災害補償条例に定める額

第1号様式～第3号様式 略